

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### 雇用者数は11月も着実に増加、トランプ新政権は製造業雇用回復の重要性を改めて強調

#### 【要旨】

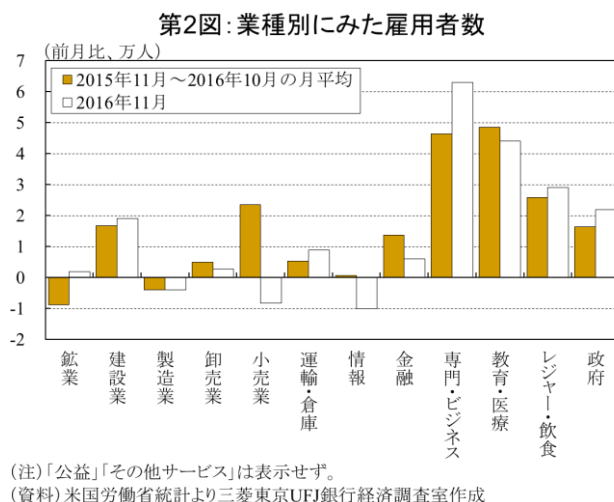
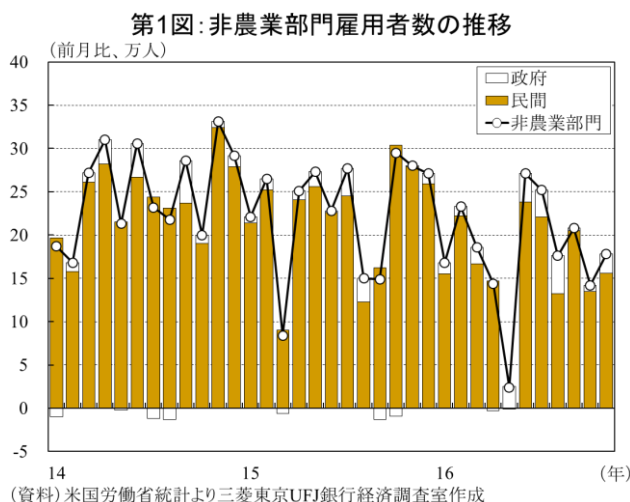
- ◇ 今週発表された11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+17.8万人と市場予想（Bloomberg 集計値:+18.0万人）に沿った結果となった。10月分は1.9万人下方改訂され同+14.2万人、9月分は1.7万人上方改訂され同+20.8万人となり、直近3ヵ月平均値は同+17.6万人。雇用者数は引き続き着実に増加している。
- ◇ 失業率は4.6%と10月（4.9%）から大きく低下し、2007年8月以来の低水準となった。失業率が大幅に低下したのは、就業者が増加した影響以上に、労働参加率が低下（11月：62.7%←10月：62.8%）した影響が大きい。11月の時間当たり名目賃金は前年比+2.5%となり、2009年6月以来の高い上昇率を記録した10月（同+2.8%）から減速した。
- ◇ 今回の雇用統計は、賃金上昇率は鈍化したものの安定的な雇用増加と失業率の一段の低下が示され、FRBが視野に入れている12月13日・14日のFOMCでの追加利上げをサポートする内容だったと言える。
- ◇ 今後はトランプ新政権下の経済政策が労働市場へ与える影響も注目される。今週の空調大手キャリア社を巡る事例で、トランプ次期大統領の中で“製造業雇用の維持・回復”が優先順位の高い課題であることが改めて確認された。
- ◇ トランプ新政権は今後、法人税の税率引き下げを含む税制改正や規制緩和等によって、製造業の海外移転を抑止し、国内回帰を促していくことが予想される。製造業が本格的に国内回帰して（高学歴層だけでなく低学歴層も含めた）雇用増をもたらすことが出来るのかどうか、今後4年間の大きな注目点である。

## 11月の雇用者数の増加幅は市場予想に沿った結果

今週発表された11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+17.8万人と市場予想（Bloomberg集計値:+18.0万人）に沿った結果となった（第1図）。10月分は1.9万人下方改訂され同+14.2万人、9月分は1.7万人上方改訂され同+20.8万人となり、直近3ヵ月平均値は同+17.6万人。雇用者数は引き続き着実に増加している。

業種別に雇用増減をみると、「製造業」（同▲0.4万人）が4ヵ月連続で減少し、「小売」（同▲0.8万人）と「情報」（同▲1.0万人）が2ヵ月連続で減少した（第2図）。一方、「鉱業」（同+0.2万人）は2ヵ月ぶりに増加に転じ、「専門・ビジネスサービス」（同+6.3万人）等が当該業種としては堅調な増加幅となった。雇用が増加した業種割合を示す雇用DI（民間）は55.5となり10月（59.2）から低下した。

また、週平均労働時間（民間）は34.4時間と10月から不変、労働投入量は前月から+0.1%増加した。



## 労働参加率の低下を受けて失業率は低下、広義の失業率も低下

11月の失業率は4.6%と10月（4.9%）から大きく低下し、2007年8月以来の低水準となった（第3図）。失業率の変化を要因分解すると、就業者要因が▲0.10%、労働参加率要因が▲0.22%、人口要因が+0.08%となっている（第4図）<sup>(注1)</sup>。失業率が大幅に低下したのは、就業者が増加した影響以上に、労働参加率が低下（11月：62.7%←10月：62.8%）した影響が大きく、あまり良い内容ではない。労働参加率は、高齢化による下押し要因が続くなかでも、労働市場へ再参入する人が増えていること等からこのところ下げ止まっていたが、直近2ヵ月は低下している。

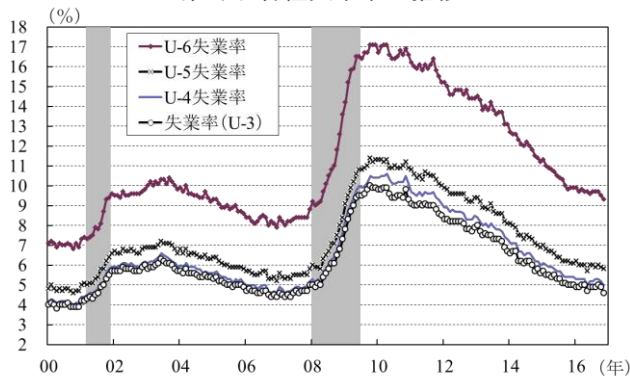
各種失業率も揃って低下した。通常のU-3失業率に加えて「求職意欲喪失者」を含めたU-4失業率は5.0%（10月：5.2%）、U-4失業率に加えて「仕事を求めているが求職意欲喪失以

外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」も含めた U-5 失業率は 5.8%（10 月：5.9%）、U-5 失業率に加えて「経済的理由によるパートタイム労働者」も含めた U-6 失業率（広義の失業率）は 9.3%（10 月：9.5%）となっている（注 2）。

（注 1）就業可能人口は、25454.0 万人となり前月から 21.9 万人増加。労働力人口は、15948.6 万人となり前月から 22.6 万人減少。就業人口（家計調査ベース）は、15208.5 万人となり前月から 16.0 万人増加。就業者率は、59.7%となり前月から不変。また、平均失業期間は、26.3 週となり前月（27.2 週）から低下。失業者に占める 27 週以上の長期失業者の割合は、24.8%となり前月（25.2%）から低下した。

（注 2）「仕事を求めているが過去 4 週間に就職活動を行わず失業者にカウントされていない人」は、193.2 万人となり前月から 23.2 万人増加。「経済的理由によるパートタイム労働者（非農業）」は、556.2 万人となり前月から 22.7 万人減少（「経済的理由によるパートタイム労働者」の就業者に占める比率は、3.8%となり前月（4.0%）から低下。前者は「求職意欲喪失者（ディスカレッジド・ワーカー）」と「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」に分けられるが、「求職意欲喪失者」は 59.1 万人となり前月から 10.4 万人増加。「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」は 134.1 万人となり前月から 12.8 万人増加。

第3図：各種失業率の推移

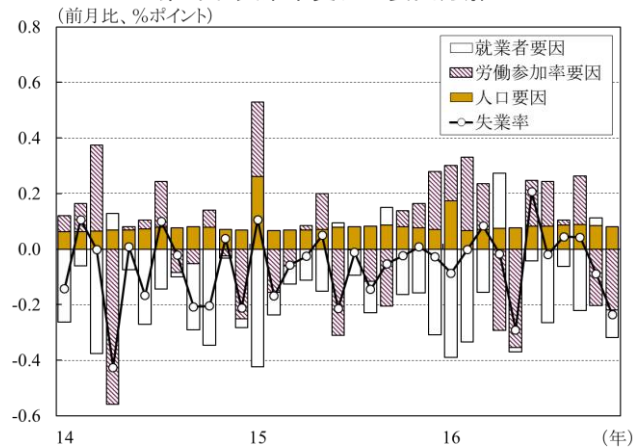


（注）1. 網掛け部分は、景気後退局面。

2. U-3失業率に加え、U-4は求職活動を諦めた労働者、U-5はその他の求職活動をしなかった労働者、U-6は経済的理由によるパート労働者を含む。

（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：失業率変化の要因分解



（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

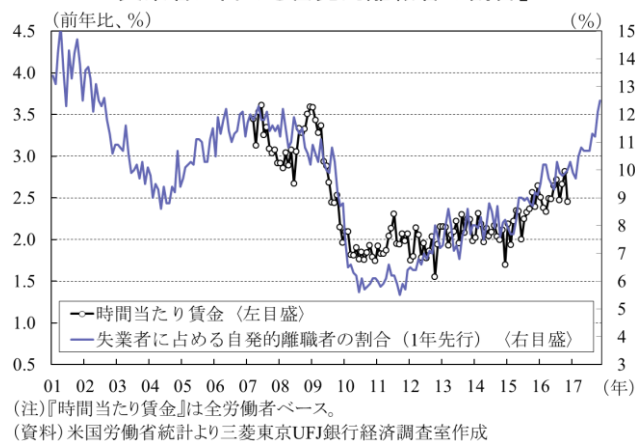
## 賃金上昇率は前年比+2.5%へ鈍化

11 月の時間当たり名目賃金（民間・全雇用者ベース）は、前月比で▲0.1%となり 2015 年 12 月以来の減少を記録。前年比も+2.5%となり、2009 年 6 月以来の高い上昇率を記録した 10 月（同+2.8%）から減速した（第 5 図）。一方、賃金上昇率の先行指標と考えられる「失業者に占める自発的離職者の割合」は 12.5%と 10 月（12.1%）から上昇しており、賃金上昇率が先行き一段と高まる可能性を示唆している。

賃金上昇率（前月比）を業種別にみると、11 月は「公益」（前月比▲1.8%）、「鉱業」（同▲1.4%）、製造業（同▲0.6%）をはじめとして低下した業種が多かった。

今回の雇用統計は、賃金上昇率は鈍化したものの安定的な雇用増加と失業率の一段の低下が示され、FRB が視野に入れている 12 月 13 日・14 日の FOMC での追加利上げをサポートする内容だったと言える。

第5図:「時間当たり賃金」と  
失業者に占める自発的離職者の割合」



## トランプ新政権は製造業雇用の維持・回復を重視

今後はトランプ新政権下の経済政策が労働市場へ与える影響も注目される。トランプ次期大統領は今週、「ユナイテッド・テクノロジーズの子会社キャリア（空調メーカー）がインディアナ州工場のメキシコ移転を中止し、1,000人程度の雇用を米国内で維持することになった」と発表。キャリア社は見返りとして、インディアナ州より10年間で700万ドルの税額控除を受ける。この事例は、トランプ次期大統領の中で“製造業雇用の維持・回復”が優先順位の高い課題であることを改めて示したと言える。

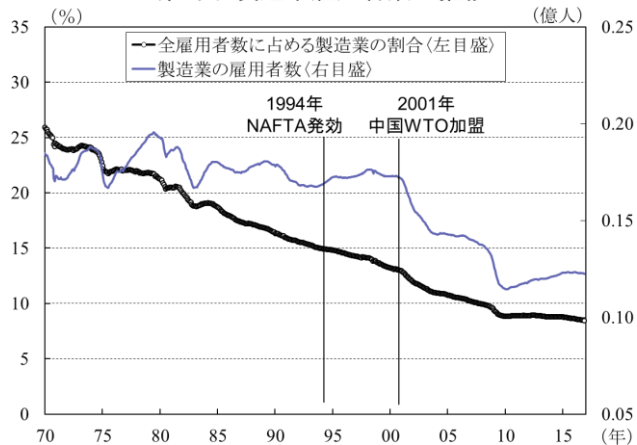
米国では製造業雇用者数が中長期的に減少してきたため、オバマ政権下の過去8年間においても数々の対策が打ち出されてきた（第6図、第1表）。2010年～2014年頃には、①シェール革命によるエネルギー・原材料価格の低下、②新興国での賃金上昇等に伴う相対的な生産コスト格差の縮小、③品質管理や生産所要期間の短期化を重視する姿勢の強まり、等を背景として製造業の国内回帰（リショアリング）が散見され、製造業の復活が期待された。

しかしながら、2015年以降は製造業の生産・雇用が停滞してきたこともあり、製造業の復活とそれに伴う雇用増加はやはり容易ではないと現在では一般に認識されている。その理由としては「シェール革命からの恩恵が大きい化学産業等は特に資本集約的であったこと」、「生産過程の自動化が一段と進展したこと」等が指摘されている状況だ<sup>(注3)</sup>。

トランプ新政権は今後、法人税の税率引き下げを含む税制改正や規制緩和等によって、製造業の海外移転を抑止し、国内回帰を促していくことが予想される。製造業が本格的に国内回帰して（高学歴層だけでなく低学歴層も含めた）雇用増をもたらすことが出来るのかどうか、今後4年間の大きな注目点である。

(注3) 2015年以降の製造業活動の鈍化には、ドル高や海外景気減速の影響もあったため、製造業の拠点立地の基調を判断するのは尚早とも言える。

第6図：製造業雇用者数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：産業別にみた製造業の雇用者数

	2001年(1月)		2016年(1月)		雇用者数の 変化(2001 →16年、%)
	雇用者数 (万人)	製造業雇用 者数に占め る割合(%)	雇用者数 (万人)	製造業雇用 者数に占め る割合(%)	
輸送用機器	199.2	11.6	161.0	13.1	-19.2
食品・飲料等	155.4	9.1	152.1	12.3	-2.1
金属製品	175.9	10.3	144.7	11.7	-17.7
機械	145.3	8.5	109.9	8.9	-24.4
コンピュータ・電子製品	187.1	10.9	104.6	8.5	-44.1
化学製品	97.7	5.7	81.5	6.6	-16.6
プラスチック・ゴム製品	93.2	5.5	69.0	5.6	-26.0
その他製品	72.8	4.3	59.9	4.9	-17.7
印刷等	79.8	4.7	44.8	3.6	-43.9
一次金属	60.8	3.6	38.2	3.1	-37.2
非金属鉱物	55.6	3.3	40.1	3.3	-27.9
家具等	67.7	4.0	39.0	3.2	-42.4
電気機器	58.3	3.4	38.6	3.1	-33.8
紙製品	59.9	3.7	37.4	3.0	-37.6
衣類・皮革等	45.7	2.7	13.4	1.1	-70.7
繊維製品	36.4	2.1	11.6	0.9	-68.1

(資料) 米国労働省統計、議会調査局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2016年12月2日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.